

(参考) 平成24年度 雇用均等・児童家庭局
予算案の概要

平成24年度 雇用均等・児童家庭局 予算案の概要

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援 対策の推進、仕事と生活の調和と公正かつ多様な働き方の実現

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てに係る経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進する。

また、働き方の見直しによる仕事と家庭の両立の実現に向け、育児・介護休業制度の定着促進を図るとともに、企業への適正な制度運用に関する指導等を行う体制の整備、両立支援に取り組む事業主への支援など、育児・介護を行う労働者の仕事と家庭の両立支援対策を推進する。

さらに、男女雇用機会均等対策の推進やパートタイム労働者の均等・均衡待遇確保などにより、公正かつ多様な働き方の実現を図る。

《主要事項》

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援対策の推進

- 1 子どものための手当制度
- 2 待機児童の解消などに向けた取組
- 3 児童虐待への対応、社会的養護の充実など
- 4 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進
- 5 母子保健医療対策の推進
- 6 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実）（再掲）

安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備

- 1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進
- 2 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の実施）
- 3 パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進
- 4 多様な働き方に対する支援の充実

○予算額の状況

	23年度 予算額	24年度 予算（案）額	伸び率
局 合 計	2兆7,738億円	2兆985億円	▲24.3%
〔「子どものための手当 制度」を除いた場合〕	8,161億円	8,145億円	▲0.2%
一般会計	2兆6,880億円	2兆229億円	▲24.7%
特別会計	858億円	756億円	▲11.9%
年金特別会計			
子どものための 金銭の給付勘定 （仮称）			
うち子ども育成 事業費（仮称）	724億円	633億円	▲12.6%
労働保険特別会計	134億円	123億円	▲8.3%
労災勘定	5億円	4億円	▲20.7%
雇用勘定	128億円	118億円	▲7.8%

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援対策の推進

1 子どものための手当制度

《1兆9,577億4千4百万円→1兆2,839億5千1百万円》

平成24年度以降の子どものための手当制度に関しては、以下の方針に沿って、所要額を平成24年度予算に計上するとともに、平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法附則第2条第1項の規定を踏まえ、児童手当法を改正する所要の法律案を平成24年通常国会に提出する。

給付費総額 2兆2,857億円

* 上記のうち、国負担分1兆3,283億円(厚生労働省予算1兆2,843億円、国家公務員分441億円)

- ① 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給する。年少扶養控除廃止に伴う手取り額の減少に対応するため、所得制限以上の者については、中学校修了までの子ども一人につき、5,000円を支給する。
 - ② 所得制限は960万円(夫婦、子ども2人)を基準とし、これまでの児童手当制度と同様に扶養親族数等に応じた加減等を行い、被用者・非被用者の水準は同一とする。また、所得制限は、平成24年6月分から適用する。
 - ③ 所得制限額未満の被用者に対する3歳未満の子どもに係る手当の費用の15分の7を事業主が負担し、その他の子どもに係る手当の費用を国と地方が2対1の割合で負担する仕組みとする。なお、都道府県と市町村の負担割合は、1対1とする。
 - ④ 公務員については、所属庁から支給する。
 - ⑤ 特別措置法で設けられた、保育料の手当からの直接徴収、学校給食費等の本人同意による手当からの納付、子どもの国内居住要件、施設入所子どもの施設の設置者への支給等については、同様の仕組みを設ける。
- ※ 子ども手当事務取扱交付金を一般財源化(年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分で対応)。

2 待機児童の解消などに向けた取組

《4,889億7千3百万円→4,918億7千5百万円》

(1) 待機児童解消策の推進など保育サービスの充実

4,304億1千0百万円

待機児童の解消を図るため、保育所等の受入児童数の拡大(約5万人)を図る。また、保護者や地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供するため、延長保育(54.9万人→58.0万人)、休日・夜間保育(休日:9万人→10万人、夜間:196箇所→224箇所)、病児・病後児保育(延べ115.5万人→延べ143.7万人)などの充実を図る。

(参考)【平成23年度第4次補正予算案】

○「待機児童解消「先取り」プロジェクト」の強化

1 24億円

- ・ 従来から実施している施設整備費支援と併せて、運営費支援について「安心こども基金」で実施する。
- ・ 対象を待機児童のいる全ての自治体に拡大し、グループ型小規模保育事業での緊急時の安全対策等を管理する人の配置に要する経費や職員の配置等の基準を満たす認可外保育施設の開設準備経費等について、新たに財政支援を行う。
- ・ 「地方版子ども・子育て会議」の設置や小規模かつ多機能な保育事業の実施により、保育サービスの供給が不足している地域にきめ細かく対応するモデル事業を創設する。

※ 「安心こども基金」の延長・積み増しについては、後述参照。

(2) 放課後児童対策の充実

307億6千5百万円

総合的な放課後児童対策(放課後子どもプラン)の着実な推進を図るとともに、保育サービスの利用者が就学後に引き続きサービスを受けられるよう、放課後児童クラブの箇所数の増(25,591箇所→26,310箇所)を図る。

(3) 地域における子育て支援の充実

307億円0百万円

すべての子育て家庭を対象とした様々な子育て支援事業を推進するため、地域子育て支援拠点や一時預かりなどの設置等に対して、交付金を交付する。

※ 地方独自の子育て支援推進事業等の一般財源化等を実施(年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分で対応)。

3 児童虐待への対応、社会的養護の充実など

《944億9千8百万円→999億8千7百万円》

《うち児童入所施設措置費834億7千3百万円→892億8千1百万円》

- (1) 虐待を受けた子ども等への支援 914億7千7百万円
- ① 児童虐待防止対策の強化等(一部新規)
- 児童の権利利益を擁護する観点から、本年5月に成立した「民法等の一部を改正する法律」により親権制度等の見直しが行われたことに伴い、保護者指導の強化を図るとともに、法人等による未成年後見人制度の普及促進等を行うため、新たに支援制度(未成年後見人に対する報酬や未成年後見人が加入する損害賠償保険料の補助)の創設等を行う。
- ② 児童虐待防止医療ネットワークの推進(新規)
- 地域の医療機関が連携して虐待の早期発見・介入等の対応を行う虐待防止体制の整備を図るため、都道府県の中核的な小児救急病院等に虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関への研修、助言等を行う。
- (2) 社会的養護の充実 942億4百万円
- ① 児童養護施設等の人員配置の引上げ ※計数は一部再掲
- 被虐待児等の増加に対応し、ケアの質を高めるため、社会的養護の施設の児童指導員・保育士等の基本的人員配置を引き上げる。(児童養護施設6:1→5.5:1、乳児院1.7:1→1.6:1、情緒障害児短期治療施設5:1→4.5:1、児童自立支援施設5:1→4.5:1、10世帯以上の母子生活支援施設に母子支援員を1名増)
- ② 家庭的養護の推進(一部新規)
- 児童養護施設等の小規模化・地域分散化を図り、家庭的養護への転換を推進するため、里親への委託や、ファミリーホーム(80箇所→120箇所)、小規模グループケア(713箇所→743箇所)、地域小規模児童養護施設(210箇所→240箇所)の増及び小規模グループケアの管理宿直等職員の配置の増(160箇所→743箇所)を図るとともに、既存の建物の賃借料の措置費算定(月額10万円)を行うことにより、賃貸によるファミリーホーム等の実施を推進する。
- また、児童養護施設及び乳児院に地域支援の拠点機能を持たせ、里親やファミリーホームへの支援を行う里親支援専門相談員を配置する。
- ③ 被虐待児童等への支援の充実(一部新規)
- 社会的養護の施設等でのケアの充実を図るため、乳児院の全ての施設への被虐待児等個別対応職員の配置、児童養護施設等の第三者評価の受審とその結果の公表の義務化に伴う経費の措置費算定(一回30万円)、里親等への一時保護委託費の充実、児童家庭支援センターの設置推進等を行う。

④ 要保護児童の自立支援の充実(一部新規)

児童養護施設等を退所する児童の自立支援の充実を図るため、児童の就職や大学等進学時の自立生活支度費の充実(216,510円→268,510円)、自立に役立つ資格取得に要する経費の支給(55,000円)や母子生活支援施設に入所している児童の進学時に要する経費の支給(小学校39,500円、中学校46,100円、高校58,500円)を行うとともに、自立援助ホームの箇所数の増(93箇所→115箇所)等を行う。

- (3) 配偶者からの暴力(DV)防止 57億5千4百万円
- 配偶者からの暴力(DV)被害者に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進する。

4 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

《1,855億1千8百万円→1,864億5千1百万円》

- (1) ひとり親家庭の就業・生活支援等の推進 37億2千2百万円
※計数は一部再掲
- 母子家庭の母等への就業支援を中心とした総合的な自立支援施策を推進するとともに、養育費の確保や面会交流の支援、学習ボランティアによる児童の学習支援の推進を図る。
- (2) 自立を促進するための経済的支援(一部新規) 1,819億2千9百万円
- ひとり親家庭の自立を支援するために支給する児童扶養手当について、配偶者からの暴力(DV)被害者は、1年以上父等から養育放棄されていることを要件とせず、裁判所の保護命令が発令される等の要件により支給対象とする。
- また、手当額についてはこれまで年金と連動して同スライド措置が採られており、かつて特例法でマイナスの物価スライドを行わず手当額を据え置いたことにより、1.7%、本来の手当額より高い水準の手当額で支給している措置について、年金と同様に、手当額を本来の水準に計画的に引き下げる。(平成24年度から26年度の3年間で解消し、平成24年10月から0.6%引下げ)
- さらに、母子家庭や寡婦の自立を促進するため、技能取得等に必要な資金の貸付けを行う母子寡婦福祉貸付金による経済的支援を行う。
- (3) 東日本大震災の影響を受けた母子家庭等への経済的支援【復旧・復興】
(復興庁計上) 8億0百万円
- 東日本大震災の影響を受けた母子家庭等に対し、母子寡婦福祉貸付金による経済的支援を行う。

5 母子保健医療対策の推進

《262億4千万円→270億6千4百万円》

- (1)不妊治療等への支援 105億1千万円
医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。
また、不育症に悩む人への相談体制の充実を図るとともに、HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)の母子感染に関する保健指導の推進を図る。

(参考)【平成23年度第4次補正予算案】

- 妊婦健康診査支援基金の積み増し・延長(平成24年度末) 181億円
妊婦が必要な回数(14回程度)の健診が受けられるよう、公費助成を行う「妊婦健康診査支援基金」の平成24年度までの積み増し・延長を行う。

- (2)小児の慢性疾患等への支援 163億4千0百万円
小児期に小児がんなどの特定の疾患に罹患し、長期間の療養を必要とする児童等の健全育成を図るため、その治療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減する。また、未熟児の養育医療費の給付等を実施する。

6 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備(「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実)(再掲・右記参照)

《96億8千9百万円→91億7千3百万円》

(参考)【平成23年度第4次補正予算案】

- 安心子ども基金の積み増し・延長(平成24年度末) 1,234億円
平成23年度補正予算により「安心子ども基金」を積み増すとともに、事業実施期限を平成24年度末まで延長する。
- ・保育サービス等の充実
待機児童の解消を目指す「子ども・子育てビジョン」の目標達成に必要な保育所の整備事業等を実施する(「待機児童解消「先取り」プロジェクト」の強化等による、年間約5万人の受入児童数増など)。
 - ・すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実
地域子育て創生事業(地方独自の事業への補助)は、平成23年度末で終了(年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分に対応)。
なお、子育て支援策に係る電算システムの改修への補助や東日本大震災により被災した子どもへの支援などは継続する。
 - ・ひとり親家庭への支援
厳しい雇用情勢下で、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援などを実施する。
 - ・児童虐待防止対策の強化
子どもの安全確認の強化のための補助職員の雇い上げや広報啓発、児童相談所や市町村の職員の資質の向上などを実施する。

安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備

1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進

《5億5千6百万円→5億1千6百万円》

- (1)職場における男女雇用機会均等対策の推進 3億8千1百万円
男女雇用機会均等法に基づく配置・昇進等の性差別禁止に関する事業主指導等により法の履行確保を図る。
- (2)ポジティブ・アクションの取組の推進 1億3千5百万円
男女の均等度合いを企業労使で把握し、女性の活躍促進のためのポジティブ・アクションにつなげるためのシステムづくり(均等の見える化)や、ロールモデル、メンター制度など若い女性が将来のビジョンを描けるための支援を推進する。

2 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備(「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実)

《96億8千9百万円→91億7千3百万円》

- (1)両立支援に取り組む事業主等への助成金の支給 85億8千2百万円
働き続けながら育児・家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、子育て期における短時間勤務制度を導入し労働者に利用させる等、雇用環境の整備を行う事業主等に助成金を支給する。
また、両立支援への取組が遅れている中小企業の底上げを図るため、「中小企業両立支援助成金」により、引き続き中小企業における育児休業終了後の継続就業等を促進する。
- (2)両立支援に関する雇用管理改善事業の実施 4億8千5百万円
両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等の処遇等に関するベストプラクティスの普及等を引き続き行うとともに、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を行うため、雇用均等指導員(両立担当)(仮称)(新規)を都道府県労働局に配置する。
また、「イクメンプロジェクト」の実施により男性の育児休業取得を促進する。
- (3)改正育児・介護休業法の円滑な施行 8千3百万円
改正育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の強化により、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備促進を図る。
- (4)中小企業における次世代育成支援対策の推進 2千3百万円
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう周知・啓発に取り組む。

3 パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進

《19億1千0百万円→24億8千8百万円》

パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価の導入支援を行うほか、労働政策審議会でのパートタイム労働者の公正な待遇の確保に向けた法制度の整備についての検討を踏まえ、必要な措置を講ずる。

また、均衡待遇・正社員化推進奨励金の活用により、パートタイム労働者と有期契約労働者の均衡待遇・正社員への転換の実現を一体的に推進する。

4 多様な働き方に対する支援の充実

《1億8千8百万円→2億8千5百万円》

(1) 短時間正社員制度の導入・定着の促進(一部再掲)

2億4千4百万円

短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、事業主への奨励金の支給による支援とともに、導入企業の具体的事例に基づくノウハウの提供を行う。

(2) 良好な在宅就業環境の確保

4千1百万円

在宅就業を良好な就業形態とするため、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知を図るとともに、在宅就業者と仲介機関を対象とした支援事業を実施する。

